

国際経済交流財団 - The Chicago Council on Global Affairs セミナー

新たな経済課題の輪郭 *Shaping New Economic Agendas*

2011年11月16日

共同議長

財団法人国際経済交流財団 会長 畠山 襄氏

The Chicago Council on Global Affairs 副会長兼グローバルエコノミー部門シニアフェロー
マイケル・モスコウ (Michael Moskow) 氏

開会挨拶およびセミナー概要紹介

The Chicago Council on Global Affairs (CCGA)

プレジデント マーシャル・ブートン (Marshall M. Bouton) 氏

ブートン氏は開会挨拶の中で、本セミナーは経済における日米の実践的先駆者が一同に会し、日欧米の経済復興、新興市場の成長傾向および世界経済の新たな成長源への展望を討議する貴重な機会となると述べた。

ブートン氏は、「面白い時代を生きますように」という中国の言葉を引用し、これからの時代は歴史的に重要な時代となるだろうと指摘した。また、「歴史の歯車が急激に回り始めると、われわれの思惑や予想を超えたスピードで変化が起こる。世界は、経済および政治秩序の大変革を目の当たりにしようとしている」と述べた。当セミナーの討議は、2012年5月にシカゴで開催されるG8およびNATOサミットで検討される可能性のある優先事項を見極める機会を提供する。

ブートン氏は、国際経済交流財団 (JEF) 会長の畠山襄氏と The Chicago Council on Global Affairs (CCGA) の副会長兼グローバルエコノミー部門シニアフェローであるマイケル・モスコウ氏を紹介し、「本日は、この素晴らしいお二方が討議の案内役を務めて下さることを大変喜ばしく思う」と述べた。

国際経済交流財団 会長 畠山 襄氏

畠山氏は、CCGAのスタッフ、とりわけマイケル・モスコウ、マーシャル・ブートン両氏の当セミナーに対する全面的な支援に深い感謝の意を表した。また畠山氏は、すべての講演者およびパネリストにも心からの感謝の意を示した。さらに、JEFとCCGAは長年にわたり協調関係を持ってきたと語った。7年前、JEFは、CCGAと共催で中国とインドの台頭に関する共同研究プロジェクトを実施している。

畠山氏は、世界貿易の現在の課題の概観を提示した。現在、世界経済には多くの課題があるが、その中でも世界貿易のインフラは重大である。世界貿易機関 (WTO) は変わ

りつつある。現在 WTO には立法と司法の機能があるが、将来残るのは司法機能であろう。少なくとも現状は、立法機能は働いていない。たとえ WTO に立法問題に関する決定が可能であったとしても、加盟国・地域が多数であるため（現在の加盟国・地域数は 150 を超える）身動きが取れないだろう。

畠山氏は、グローバルガバナンスに関し、先進国、発展途上国の両方を代表する小規模な中核機関の創設を提唱した。この機関は G10 となるであろうが、政策に関しては以下の 3 つの重要課題に取り組む必要があるだろう。

1. 地球温暖化
2. 国有企業
3. 資源

畠山氏は、先の東日本大震災において差し伸べられた世界中からの支援に対する日本国民からの感謝の意を示した。世界中の 163 の国、地域および機関から日本へ支援がなされたが、米国からの援助は突出していた。米国は、航空母艦を向かわせ、16,000 人を超える軍隊で構成されるレスキューチームを派遣した。現在、日本政府は震災後復興を最優先事項として取り組んでいるが、復興までには今後 10 年は要するであろう。危急の際に差し伸べられた米国からの温かい支援を、日本国民はいつまでも記憶にとどめることであろう。

The Chicago Council on Global Affairs (CCGA)

副会長兼グローバルエコノミー部門 シニアフェロー マイケル・モスコウ氏

モスコウ氏は、悲劇的な地震と津波により死傷した日本の市民に寄せられた米国人の哀悼の意と深い同情について語った。

次にモスコウ氏は、本日のセミナーで討議する議題について説明した。また、本日のセミナーは、1) 先進国、2) 新興市場国、3) 新たな成長源の特定、をそれぞれテーマとする 3 つのセッションに分かれる旨を説明した。世界市場の短期および長期トレンドと、関連する政策の選択肢について考慮しながらセッションに参加することが有用であると参加者に助言した。

本日検討する第一のテーマは、債務削減、失業率の改善、景気低迷からの回復のために米国、日本、EU が短期的、長期的に講じるべき策についてである。本日の残りの時間の討議もこのテーマに沿って行われる。

世界経済の現況を見ると、米国およびその他の先進国が金融危機による深刻で異常な景気後退を経験したことは明らかである。この種の不況は以下の理由で他の不況と異なっている。

1. この種の不況は、深刻で、長期に及ぶ。
2. この種の不況からの回復は、緩慢で遅々として進まない。

長期的な問題は、国および民間の既存の負債額に関係している。われわれは収入以上の生活を送っているのだろうか。現実的に期待できる長期成長率はどれくらいなのか。長期における潜在成長率はどれくらいなのか。

セミナーの第二のテーマは、発展途上国の経済である。新興市場、とりわけ BRICs は、発展の初期段階にあるため、先進国よりも速く成長する。これらの国々は生産性上昇率が高いため、迅速な成長が予測できる。世界の経済成長の大部分は新興市場国がもたらしており、その筆頭が中国である。これらの国々の急成長は、今後どれくらい続くと予想すればよいのか。中国の年間 GDP 成長率は 9~10% であるが、この成長率は維持できるものではない。

セミナーの第三のテーマは、新たな成長源である。貿易は、各国間の政策調整とともに注目すべき重要分野である。各国は、自国の法的規制を基に機能している。複数の国を協調させようとする場合、自国の規制に違反しないような方法をとらなければならない。主要国の財務大臣、中央銀行総裁、国家首脳が会合をもっている。各国高官は、自国で定められた法的規制の範囲でその役割を果たす。このため、政策調整はさらに複雑なものとなる。

モスクウ氏は、全参会者に向け、本日の討議への参加を歓迎する意を示して挨拶を締めくくった。

セッション I 先進国の経済成長回復 日米欧の現況と展望

プレゼンテーション：日本側専門家の見方

日本を分析する研究者の多くは、日本の社会問題の要因がその文化の特異性にあると見る傾向があるが、分析的思考としては妥当ではない。日本経済は、長期にわたり停滞している。1990 年以降の 10 年を「失われた 10 年」と呼ぶことがあった。しかし現在、失われた 20 年が終わろうとしている。失われた 30 年としないための強固な取り組みが必要である。米国と欧州も日本と同様の問題に陥る恐れがある。

日米欧を比較した場合、世界金融危機後、最も経済が停滞したのは日本である。日本の GDP は、戦後最大の下落を記録した。他の先進国と同様、日本経済は世界規模の問題に直面している。2011 年の東日本大震災により経済活動はさらに落ち込んだ。欧州発の世界規模の不況が起これば、日本はさらなる後退を余儀なくされることになる。日本が講じるべき重要な対策を以下に挙げる。

1. 金融政策の緩和
2. 市場流動性の確保
3. 円高是正と財政介入による民間機関の支援

海外市場で高騰した円が、日本経済、特に輸出主導型の製造業にとって深刻な問題となっている。

欧州各国への支援は、欧州自身のためだけでなく、日米にとっても重要となる。将来の金融機関の破綻を防ぐためのルールが必要となる。日本の債務は、ギリシャより深刻

である。それでも日本の公的債務の大半は国内市場で保有されているため、世界経済に及ぶリスクは限られている。日本はこれまで不良債権問題に対処してきており、大規模金融機関の抱える不良債権数は、現在は大幅に減少している。しかし、地方銀行が依然として不良債権を抱えていることが、日本全体の地域経済が停滞している理由のひとつとなっている。

日本では産業間の生産性に大きな差異がある。農業は低生産性の最たるものである。農家は国の保護下にあり国際競争にさらされていないため、変革が必要である。生産性向上のための方策には、市場競争を激化して構造改革を推進することなどがある。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は、このような改革を促す方策となろう。

最後に、東日本で起きた全国規模の災害に目を向けると、震災後の経済展望を非常に楽観視する評論家もいる。しかし、これは単純な話ではない。被災地は日本では経済的に停滞した地域だからだ。単純に経済を震災前の状態に回復させるだけでは不十分である。当地はすでに不況の只中にあった。東北地方の経済のために新たな出発点を作らなければならない。被災地での復興が成功すれば、被災地での構造改革は、成功例として日本の他の地域の手本となることであろう。

日本経済の未来は、経済構造改革の実施の可否に全面的に依拠している。

プレゼンテーション：米国側専門家の見方

世界経済は大不況から再び成長基調へと戻りつつあるが、世界の景気は急激に悪化する恐れがあると見込まれており、IMF 専務理事クリスティーヌ・ラガルド氏の指摘のように、回復が見られるとはいえ真に危険な新たな段階に入っている。経済成長は弱まり、ムラがある。欧州中央銀行（ECB）がさらに積極的にソブリン危機への対応に動かない限り、米国は新たな金融危機に陥り、これがさらなる景気後退を引き起こしかねない。このシナリオが現実とならないようにすることが、意思決定者にとって最重要の短期優先事項である。

短期および中期的成長を減速させる要因には、以下がある。

1. 米国の財政状態と政治の不確実性
2. 欧州ソブリン危機

現在、世界の成長率は4%と見込まれている（これよりさらに低くなりつつある）。見通しは、こうしている間にも悪化している。EUは予測を下方修正し、国際通貨基金（IMF）は、ますます悲観的になっている。この数ヶ月のうちにすべてが下向きに転換した。IMFのストレステストによると、米国と欧州地域は次第に景気後退に陥り、2012年の予測成長率は、2011年10月のIMF予測より3%以上低くなる見込みである。日本の成長率は、現在のIMF予測より1.5%低くなる。中南米は、リスクプレミアム高と商品価格の低下が起これば、成長率はベースラインより1%近く低くなる可能性がある。

問題に対する治療法は、その疾病に合ったものでなければならない。国家債務率上昇の原因は、国が債務不履行であるからか、国家債務の取り付けがあるからか。各国を分析して、その国が直面しているのは債務残高と財政赤字のどちらの問題であるのかを見極める必要がある。たとえばギリシャは債務残高が大きく、財政赤字も巨額である。この場合は債務不履行になる。しかしイタリアは、債務残高は大きい、財政赤字は特に大きくはない。イタリアは低成長国であり、構造改革が必要であるものの、債務を返済できる。イタリアが抱えているのは流動性問題であり、債務超過問題ではない。現在、イタリア政府は財政黒字を維持している。イタリアの債務残高は1兆2,000億ドルである。イタリアが債務不履行になれば、欧州にとっては大惨事となり、世界の金融市場にとっては悪夢となろう。

スペインとフランスは債務不履行とは見なされないが債務残高は大きい。

では何ができるか。伝染のリスクが存在するのであれば、伝染に対応できる唯一の道はECBに頼ることだ。ECBは即座に伝染要因を阻止でき、国家債務を大量に安く買い上げることができる。ではこれを邪魔するものは何であろうか。見方が重要である。（特にドイツの）エコノミストの中には、インフレーションがそこまで来ていると見る向きもある。しかし、現在、先進経済圏に物価圧力はほとんどかかっていない。

EUが崩壊した場合、日米はどうなるのだろうか。金融市場に伝染が起こるおそれがある。EUが崩壊した場合、欧州への投資額は劇的に下落するだろう。インフレ懸念により金融政策が制約を受けてはならない。インフレ論者の懸念を支持する経験的証拠は、今のところ存在しない。インフレがすぐそこまで来ており、今にも襲ってくるとは限らないのだ。

米国の喫緊の課題は、総需要の低下である。連邦準備制度理事会が長期金利に今後どれほどの影響力を及ぼせるかは明確でない。金融政策の効果には限界があるため、最も期待できる手段は財政政策となる。

適切に実行されれば、財政政策は大きな効果を及ぼす。財政政策が優れていれば、総需要に対する低金利効果と同様の効果が得られる。その例として、今日の消費税を徐々に上げていく政策が挙げられる。これにより、景気後退と長期債務という課題の両方に同時に対処することとなる。計画通りのタイミングで消費税を上げるようにすれば、消費者には今のうちに多く出費しておこうとする意欲が生じる。

討議

参加者は、日本とイタリアの違いについて討議した。

1. 日本の債務残高の95%は、国内投資家が債権者である。対照的に、イタリアの債務残高の50%は、海外投資家が債権者である。
2. 日本は経常黒字であるが、イタリアはそうではない。

参加者は、日本の経済復興の見通しについて討議した。真の復興は懐疑的であるとする参加者もいた。さらに、日本への投資が不安定になれば、日本の債務残高の大半の債権者である国内投資家は、外国債に容易に鞍替えするだろうと見ている。

日本政府は、債務残高の対 GDP 比をできる限り速やかに減少させなければならない。成長志向の財政政策と財政政策の安定に対する国民の信頼とのバランスをとる必要がある。しかし、ある参加者は、不況が 30 年に及ぼうかとする日本のような国にとっては、「景気後退 (recession)」という言葉はもはや適切ではなく、より正確に日本を表現するとすれば低成長国ではないか、と指摘した。

米国の失業率のうち、構造的な不均衡によるものと需給という基本的な問題によるものがそれぞれ何パーセントに当たるのであろうか。参加者の何人かは、構造的な原因による失業率は約 1%に過ぎないという考えを示した。多くが職を探すのをやめていたり、不本意ながらパートタイムで働いたりしていることを指摘する参加者もいた。したがって、これは全体的な需要の問題である。

また、参加者は、炭素税や連邦消費税などの税政上の可能性について討議した。考慮すべき重要な点は、特定の税に関連した需要の弾力性である。ある参加者は、炭素税を導入する場合、当然のことながら段階的に導入するべきであると指摘した。企業や業界が共謀して税逃れのために営業拠点を越境させることのないよう各国間で調和をとる必要もある。あるパネリストは、米国は欧州レベルまで諸税率を上げる余裕があるものの、欧州は税率がすでに非常に高いため超えるべきハードルが高い、と指摘した。

米国では、長期にわたる社会保障支出の増大に対応するために必要な税収入額はどれくらいなのか。社会保障支出の増大は緩やかでなければならない。GDP の 18.5%が税収入で、20.5%が政府支出である。興味深い考え方であるが、米国での連邦消費税を導入した場合は、州税と連邦所得税に関連するさまざまな問題を提起する。

ある参加者は、消費税は日米欧にとって理想的な政策だという意見を示した。米国では過剰消費こそが貿易赤字の原因であり、これが消費税が必要となる理由である。さらに、米国が連邦消費税を導入すれば、米国が日本と同じような対応をしていることが日本の政策当局に非常にわかりやすくなる。また、参加者の一人は電子商取引に対する課税の徹底が税収増の観点からも重要であると指摘した。

別の参加者は、日本が米国と同じ経済成長率を維持するためには、日本の生産性上昇率を米国よりも高くする必要があると指摘した。その理由は、日本の人口構成が米国とは全く異なっているからである（日本では人口が減少している）。国内需要は増やさなければならないが、これは非常に困難な道である。国内需要が伸びなければ、日本経済は今後も停滞したままとなる。震災後の復興費は、一部、所得税増税でまかなわれることになる。日本の法人税は非常に高く、企業の競争力を高めようとするなら下げる必要がある。

日本の人口減に関連して、移民問題が指摘された。ある参加者は、移民の自由化は一時的な解決策にすぎないと指摘した。真の生産性向上には、非効率な政策を変えることが必要である。このパネリストは一例として農業を挙げた。他の参加者は、日本経済では

農業を含めさまざまな産業の生産性向上が必要であると賛同した。また、日本では、提案されている TPP 多角的貿易協定に関し、幅広い議論がなされている。

参加者は欧州経済危機の対処に果たす ECB の役割について討議した。ある参加者は、ECB はすべてのイタリア国債とスペイン国債をいつでも購入できる準備を整えておくべきだと指摘した。緊縮財政が欧州危機から逃れる唯一の方法ではない。短期の支出削減、とりわけ現況で要求されている水準での削減は難しい。

参加者は ECB の改革とドイツの役割の展望について討議した。ドイツは、それほど強力な財政上の役割を担う ECB を目の当たりにするよりも、制度の崩壊に耐える方を選ぶのだろうか。ある参加者は、ECB のエコノミストは経済を制度的に見る傾向があると指摘した。ユーロ圏は、基本的に経常収支ゼロを維持している。欧州が混乱状態に陥れば、ドイツの輸出が激減し、ドイツ国民は甚大な損失を被る。別の参加者は、ドイツ人はワイマール共和国時代にハイパーインフレを経験したことから、インフレに強い恐怖を感じていると指摘した。2人のドイツ人 ECB 理事、ユルゲン・シュタルクとアクセル・ヴェーバーの両氏は、国債購入に対する異議を表明している。

参加者は、欧州内の銀行の展開について討議した。ある参加者は、連邦準備制度理事会 (FRB) が米国内の銀行を支援したように ECB も欧州内の銀行を支援する必要があると提言した。別の参加者は、欧州人が欧州にある銀行を支援してこなかったため、欧州内の銀行は資本不足に陥っていると指摘した。資本増加により株式価値が希釈化するため、欧州内銀行は資本増加を望んでいない。EU が崩壊した場合、世界はほぼ確実に 2008 年と同様のシナリオに直面する。金融市場がどのように反応するかを予想することは難しいが、輸出の痛手だけで米国は景気の二番底に陥ることになるだろう。

セッション II：新興市場の成長展望および傾向

プレゼンテーション：日本側専門家の見方

中国はその経済発展を今年から 2012 年まで維持できるか。答えはどちらとも言えない。中国の潜在的需要が巨大であることは中国が経済成長を持続できることを示唆しているが、中国の成長は以下に支えられている。

1. 高い貯蓄率 - 高い投資率を支え、経済発展を促進する。
2. 巨大な人口（および巨大な国内市場） - 巨大な需要を下支えする。
3. 高い競争力を持つ基幹製造業

中国の政策当局は、諸問題解決と安定成長維持のために以下の手段を講じる必要がある。

1. 国有商業銀行と国有企業の民営化
2. 競争力のある市場志向型システムの開発
3. 政府の縮小と経済構造の変革

短期的には、中国不動産市場は依然としてバブル期にあり、インフレも非常に深刻である。中国政府は人民元通貨制度を改革する必要がある。

では経済成長促進のために中国の経済インフラをどのように変化させればよいのか。中国の経済成長の主たるけん引役は依然として製造業とサービス業であるが、これらは持続可能ではない。サービス業を強化し、外国貿易への依存を減少させなければならない。

では、サービス業（IT、金融サービスなど）はどのように強化できるのか。どのようにすればさらなる雇用機会を創出できるのか。労働力の一部は、農業からサービス業へすでに移っている。

どのようにすればインフレ抑制を維持できるのか。実際のところ、全体的なインフレ率はそれほど高くはないが、食品のインフレ率は深刻な問題となっている。政府の重要な優先事項は、食品価格の統制である。昨年2月、中国政府はCPI（消費者物価指数）バスケットの構成要素を調整し、食品を34%から32%に下げた。中国政府がこの調整を実施していなければ、インフレ率は若干異なっていた可能性がある。中国の実質インフレ率は、政府発表より高いことが少なくない。

金利操作は十分ではない。中国中央銀行は、金利操作が価格メカニズムの役割を果たせるよう金利制度を自由化する必要がある。

2008年以來、中国政府は銀行の融資規制を緩和し、マネーサプライを急速に増加させた。これが不動産市場のバブルの原因となった。2009年から2010年にかけての商業銀行からの融資増により、流動性が高まった。現金の大半が不動産市場に流れ込み、不動産価格は高騰し続けている。問題は、どのようにすれば不動産価格を統制でき、同時にハードランディングを避けられるかということだ。ハードランディングの可能性は依然として非常に高い。

中国政府は、国際経済との均衡を取り戻すためにさらなる策を講じなければならない。人民元の引き上げが唯一の方策ではない。中国政府は、経済を自由化し、海外の製品やサービスに門戸を開放しなければならない。さらなる努力を重ね、政府規制の緩和、撤廃も実行しなければならない。最後に、中国政府は、その政治体制を改め、透明な市場と経済システムを創出しなければならない。

プレゼンテーション：米国側専門家の見方

これまで世界経済で最も刺激的な話は、中国、インド、ブラジル、サハラ以南のアフリカなどの新興市場についてであった。最近の傾向が持続すれば、世界経済の構造は、2050年までに、1700年当時の様相に似たものとなるだろう。1700年当時、全世界のGDPの58%はアジアが占め、欧州はわずか25%であった。2050年にはGDPに占めるアジアの割合が50%を超える可能性がある。

新興国の台頭に伴い、世界経済の構造に非常に重大な変化が認められる。これは、世界中の経済・外交政策を策定する上で重要な考慮事項となる。重要な要因のひとつは、中国が世界貿易の主役として台頭してきたことである。中国は、財の輸出額でドイツを抜き世界一となった。中国のGDPに占める投資の比率は49%で、これは史上最高の記録である。

中国とインドの台頭により、他の発展途上国にも波及効果が及んだ。中国は、銅、アルミニウムおよび鉄鉱石などの一次産品の世界の主要消費国である。中国の主要消費国としての台頭も理由のひとつとなって、世界の商品価格は著しく上昇した。これにより、一次産品供給国の市場活動に影響が及んだ。

新興市場では GDP 成長率が著しく上昇した反面、食料品価格は大きな課題となったままである。食料品価格は、先進国より開発途上国の方が重要性が高い。近年、インド、ブラジル、中国は、金利を何度も引き上げた。開発途上国は何と素早く政策を後退に転じ、何と素早くその金融政策を緩和してしまうのだろうか。開発途上国の中には、インフレ問題が残っているところもある。インドは、インフレ率が依然として 9%であるため、ついこの 10 月に金利を上げたばかりである。中国では住宅価格の問題が残っている。政府は必ずしも容易に金融政策を緩和しなくてもよいのだが、新興経済では金融政策緩和と金利低減により成長率を維持できる可能性がある。

欧州は、開発途上国の主要な輸出相手である。ユーロ圏が崩壊すれば、開発途上国からの輸出量は減少する。他にも信用収縮のリスクがある。欧州の銀行の株価は極度に低迷しており、資本増強は非常に困難になっている。欧州の銀行は、バランスシートを圧縮し、資産を売却しなければならない。つまり、融資が滞るということである。これが大惨事につながりかねない。

米国金融政策の現況を見ると、経済成長が重大な危機に直面していることがわかる。大幅な財政的歯止め（フィスカルドラッグ）のリスクもある。失業手当給付金と所得税引き下げは、連邦議会とオバマ大統領の延長合意がなければ今後 6 週間で失効する。さらに共和党は、インフラ支出の提議にことごとく反対している。しかし、共和党議員は、所得税引き下げを失効させるようなリスクを負うことはできないだろう。失効させてしまえば、民主党政権は、共和党が平均的な米国の一家庭当たり 1,500 ドルもの増税を課したと非難するだろう。

討議

参加者は、目下のインフレと金融政策の問題の先にある経済成長に対する制約について討議した。たとえば、インドでは、今後数年間、構造問題と政策問題により、経済成長が（予想の 8~10%ではなく）7~8%にとどまると見られる。インドには他にも、以下のような成長阻害要因と課題がある。

- 長引く（電力、輸送、空港、港、道路などの）インフラ不足
- 利益誘導政治の結果の財政赤字（政治的手段と来る選挙で農村部有権者からの支持を今後 3 年間確保したいとする与党 कांग्रेस 党の欲望の結果）
- 中央政府の財政赤字が 5%を超える恐れ。州の財政赤字と合計すると 10%近くになる恐れ。
- 現政府が政権を得た 2009 年には改革の希望があったが、それが未だ実現していないこと。主に政治的な理由による。
- कांग्रेस 党の中心的関心事は、インドの貧困層と過去 7 年間にわたって採用されてきた多岐にわたる所得再配分・移転制度である。

- 検討中の食料安定供給制度では、貧困層一家庭 1 ヶ月当たり 25 kg から 30 kg の穀物を保証することになる。この制度が実施されれば、貧困ラインが引き上げられたので、より多くの人々が補助を得られるであろう。

参加者は、先進国、開発途上国で構成する中核となる G10 機関を、客観的基準に基づき創設する案について討議した。G8 諸国は客観的指標に基づいて選定されたものではないため、解決策は G8、G5、G20 に代えて G10 機関を創設する案である。

G10 の加盟基準は、以下の客観的基準に基づき、各国の値を算出し、ベスト 10 を G10 メンバーとする。

- 世界経済におけるその国の GDP 占有率
- 世界人口におけるその国の占有率
- 上記の 2 つの数字を合計
- 合計を 2 で割る

G8 で協議していた事項は、G10 が実行することになる。G8 の協議実務以外にも、貿易政策にかかわる以下の 3 つの重要事項に対処する必要がある。

1. 貿易と気候変動
2. 国有企業と貿易政策
3. 貿易政策と資源

参加者は、G10 の提案を成功裏に実施するための政治上およびイデオロギー上の障壁について討議した。たとえば、新加盟国は、話し合いの場で同等の権限を有し、政策の結果に同等の利害を有していることを確信する必要がある。メンバーの交替が必要があるだろう。野球またはサッカーチームと同様に、成績の悪いチームはマイナーリーグに落ちる。これは必然である。

参加者は、マリオ・ドラギ ECB 総裁による ECB 金利引き下げの決定について討議した。ドラギ総裁はおそらく、合意ラインに沿って慎重に ECB を導いていくだろう、と指摘された。フランスとドイツの銀行システムについての懸念が、現在の最重要事項である。現在の問題は、比較的 GDP が小さいギリシャではない。最大の課題は、欧州の銀行がソブリン危機に晒されていることだ。不動産担保証券が下落したとき、その安定性から、欧州当局は国債を購入した。

参加者は、世界経済における中国の役割について討議した。労賃の観点からは、中国人の賃金は、生産性の伸びほどの速度では上昇していない。中国の四大銀行は、多くの小規模銀行と同様に国有である。昨年一年間の賃金上昇率は、20%である。中国東部では人民元の影響で、多くの零細製造企業が製品価格を引き上げられないでいる。従って、これらの企業の固定労働費は、高くなっている。

2015 年以降、中国の人口は減少していき、労働人口は 2020 年以降減少するであろう。これは中国国民には朗報である。これにより他産業への移行という経済面での方向転換や、ハイテク産業、高付加価値産業への大規模な構造改革が起こらざるを得なくなる。これが発展途上国の自然なプロセスである。国家の輸出量が増加すれば、生産性の向上

に伴い高い賃金を払う必要がある。中国では政治体制が理由でこれを延期してこられたのかもしれないが、このプロセスを永久に先送りすることはできない。

これが自然なプロセスであり、中国政府が賃金上昇を妨げない限り、消費が増加すれば輸入量も増加する。これが先進国の潜在的な成長源である。

過去 30 年、中国で起こってきたさまざまな変革を考慮したとしても、今後 10 年、20 年の間に中国が実行しなければならない変革は膨大な数に上る。中国の経済体制は、その政治構造の中に組み込まれている。インセンティブを変え、近代化しなければならない。

セッション III：世界経済の新たな成長源の特定－2012 年シカゴ G8 サミットに向けての議題項目

成長促進には、以下の 2 つの方策があると指摘された。

- 財政支出
- 規制撤廃

資本主義の枠組み内である変化が起きつつある。以前は、内部規律があり、それにより従業員、預金者およびその他の利害関係者は保護されていると考えられていた。リーマン・ブラザーズの破綻により引き起こされた金融危機により、資本主義はこの自由を乱用していることが明らかになった。これにより、政府統制により更なる規律を課す必要が出てきた。

必要な統制レベルは、対象の業種により異なる。たとえば金融業に対してはその他の産業に比べより厳しい規制が必要となる。時代遅れの規制制度が依然として存在している業種もある。たとえば、1994 年まで日本では地ビール醸造は禁止されていた。日本経済再活性化のためにロボット関連の規制も撤廃され得る。規制撤廃は欧州でも有効となるかもしれない。欧州が再び成功するのであれば、日本も再び成功するだろう。

プレゼンテーション：日本側専門家の見方

グローバル・サウスへの海外直接投資（FDI）の流入は増加している。2010 年、グローバル・サウスへの FDI 流入量は、初めて 50% を超えた。開発途上国は、投資家としての自らの存在感を強めてきた。2010 年の香港と中国からの FDI 流出量は、2009 年と比べ 100 億ドル以上増となった。また 2010 年には、6 つの開発途上国が世界の主要 FDI 投資国 20 カ国への仲間入りを果たした。

グローバル・サウスは、FDI の対象地域としての重要性が高まっている。開発途上国は投資家としての自らの存在感を強めてきた。主な方向は、開発途上国（SOUTH）から開発途上国へである。中国による米国への FDI は、中国の世界全体への投資額のわずか 2% にすぎない。しかしながら、開発途上国から先進国（NORTH）への投資額も増加している。

開発途上国から開発途上国への投資、また先進国から開発途上国への投資には、さまざまな非関税障壁が存在する。改革の鍵は、適切な規制を策定し、施行することである。

非関税障壁には以下のようなものがある。

1. 突然の法規改正
 - a. 法的不確定性
 - b. 法規改正前に通告がない
 - c. 改正実施前に国民の意見を聴取しない
2. 知的財産保護
3. 外国事業に対するハンディキャップ
 - a. 資本取引規制
 - b. 現地採用要件
 - c. 現地調達およびローカルコンテンツ要求

事業環境の改善は、FDI 推進には欠かせない。二国間投資協定などの法規定は、事業投資に好意的な法環境を形成する基礎となりうる。多国間投資協定も FDI（南から南への投資、また南から北への投資）推進と保護のために達成されなければならない。法的取り決めには、以下の重要な規定を含めなければならない。

1. 透明性
2. 適正手続き
3. 非差別
4. 技術移転要件、ローカルコンテンツ要求、現地採用要件の禁止
5. 効力のある紛争解決手続き

ドーハ・ラウンド交渉の現在の行き詰まりには、以下のように多くの理由がある。

1. 主要各国間に深い溝がある
2. 新興国間での責任感共有の高まりなど、世界経済構造が進化している
3. WTO 加盟国 153 カ国が拒否権を有している
4. 同ラウンド交渉の一環としての討議テーマが多岐にわたっている

さらに、WTO 加盟国の間には責任感の共有がない。ドーハ・ラウンドとは対照的に、ウルグアイ・ラウンドでは、交渉妥結に当たり、米国、カナダ、日本、EU 間の責任感の共有が良い影響をもたらした。

保護貿易主義は、世界経済システムにとっては大きなリスクとなる。保護貿易主義は、決して解決策とはなり得ない。貿易課題とドーハ・ラウンドの結論に対処する新しい仕組みが必要となる。最も重要なものは、リーダー達の政治的意思である。現在 G20 のリーダー達は財政問題ばかり討議しているが、貿易問題にも注目すべきである。経済界の関与も不可欠である。さらに、WTO 加盟国は、多様な形態に対処する方策を模索する必要、つまり、事業ニーズの変化、事業環境の変化に立ち向かう必要がある。複数国間（プルリ）協定は、貿易を推進させるためのもうひとつの方法である。FTA アプローチに関しては、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は非常に有望な進展である。

プレゼンテーション：米国側専門家の見方

G8 各国は、新しい成長モデルを提供する持続可能な新しい経済の枠組みの青写真を描くべきか。G8 各国内で新しい成長源を模索することが火急の課題である。世界全体としては経済成長に問題はないが、G8 各国には問題がある。

G8 各国はおおむね裕福であるが、経済成長に関しては以下のような多くの課題に直面している。

1. 高い失業率
2. 実質所得の低迷と不公平の広がり
3. 高い公的債務
4. 好ましくない人口動態推移

最先進の成熟した G8 各国においては、企業が急速に拡大している市場へ事業を移転しているため、成長は実現しにくい。G8 の企業自身は、労働力や資本を他の国に移転できるので繁栄するだろうが、G8 の国内市場はどうなるのであろうか。

先進国市場から開発途上国市場への移動を世界が注視してきた。これは最も急速に成長している最終市場の近くにありたいと多くの企業が望んだ結果であるが、この流れは現在アジアにきている。G8 の喫緊の課題は、主たる新興市場が成長を強いられる激戦のさなかにあるということだ。そこで、G8 各国が企業レベルでのある程度の成功の青写真を描くことが重要となる。そうすることで成長を促進するための新しい公共政策構想が浮かび上がってくることもあり得る。

規制により成長が著しく阻害されるという総意が得られつつある。たとえば、仕事、経済成長、米国の国際競争力に悪影響を及ぼす可能性のある新しい規則については、「休止（タイムアウト）」することが米国企業には必要であるとする、スーザン・コリンズ 共和党上院議員（メイン州選出）の主張が引き合いに出された。またウォール・ストリート・ジャーナルは、通例として、オバマ政権下で施行される新しい規制を激しく非難している。

過剰規制に対する先入観から企業レベルでの競争力の問題を誤って解釈していないかと主張することはできる。過剰規制に対する固定観念は、経験的見地ではなくイデオロギー上の立場からくるものである。たとえば欧州では、規制基準が厳しいにもかかわらず、多くの企業の業績は優れている。ドイツでは、廃棄物処理と自動車排ガスには厳しい規制基準があり、エネルギー税も高い。しかしドイツでは、欧州一失業率が低い。ドイツの自動車メーカーは、輸出市場では他国を圧倒している。現在、中国向け輸出自動車のトップ 3 ブランドはドイツが独占している。

革新の中心にはこれまでずっと厳しい基準があり続けてきた。ドイツ企業が世界市場で高い競争力を誇れるのは、高額な経費をかけたからではなく、厳しい基準を守ってきたからである。この点では日本もドイツと同様である。日本企業は世界の多くのニッチ市場をけん引しており、日本の規制基準も非常に厳しい。開発途上国では、食品の安全性、

空気と水の品質がますます重要となっている。日本企業の製品は、これらの市場に大いに受け入れられるだろう。

中国は昨年 1,100 万台の乗用車を生産しており、高い生産技術基準を実施する大きな潜在力がある。これらの技術は、たとえば日本や欧州のサプライヤーからもたらされるだろう。多くの中国企業は、生産投資においては優れた意思決定を下している。

G8 の企業は、技術的リーダーとしての立場の維持に尽力しなければならない。技術的先進性が必要な理由とその先進性を市場に売り込む方法を分析しなければならない。このようなダイナミズムは、よく言われる「底辺への競走 (race to the bottom)」から「頂上への競走 (race to the top)」へという変化として見られる。

大気汚染、安全性、効率に関わる、国際的に共有できる基準づくりが出発点となるだろう。発想や技術は非常に機動的である。先進国が高い生産性という点で必ずしもより優位を維持できるというわけではないが、先進国のガバナンス制度や規制制度は、企業が革新し続けつつ有利な地位を維持するためのモチベーションを与えてくれる。

討議

参加者の一人が、先日 BRICs 各国 (ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア) が発表した公式声明を議題として提示した。この公式声明は、第二次世界大戦末期に米国のリーダーシップの下で創造された国際秩序 (WTO や IMF など) に焦点を当てており、この国際秩序を国際社会が改革しきれず、戦後に起こった構造的転換をうまく反映できなかったことを遺憾に思うと続けている。中でも注目すべきは、資源と経済活動が世界の東と南に移動していったことである。

地域貿易協定、二国間貿易協定が世界中で急増している。参加者は、これらの協定が「自由 (free)」と呼ばれている点について討議し、それらはことごとく差別的で迂回的だとの意見も示された。自由貿易協定の急増により WTO が根底から揺らぐおそれが生じている。

参加者は、東アジアにおいては通貨統合や通貨同盟がほとんど進展していないという指摘について討議した。世界中で準備通貨が失われている。1945 年以来変化のない国際機関の近代化と改革が必要である。実質的に、欧州は IMF を、米国は世界銀行を動かしている。ここでの問題は、これらの機関の改革に名乗りを上げるのは誰か、ということである。将来は、新たな世界的な規制体制と財源が必要である。解決策となるのは新しい準備通貨であろうか、はたまた複数通貨制度であろうか。

参加者は、世界貿易とガバナンスの面での将来のリーダーシップについて討議した。米国はその地位から追われつつあるという意見があった。米国と日本の政策は機能していない。中国は、いかにも中国らしく遠慮している。ある参加者は、シンクタンクと大学のネットワークを動員すれば可能性が検討でき、さしあたって政治の領域から離れて討議ができるだろうと提言した。世界中の大学と研究機関の共同研究は大きな役割を果たすだろう。WTO は、統治プロセスの変革を話し合う準備が整っていないとの意見が出

された。プロセスが何も整っていないため、現在は結論を出すことができない。WTOは、改革の構想を討議するための委員会を設置することができるとの提言があった。

また別の参加者は、銀行規制は現在興味深い方向へ進展していると指摘した。銀行は非常に影響力のある機関である。銀行は、かなりの資産を保有しており、保有資産高に見合う融資力を有している。米国の規制と国際規制は、自己資本比率規制の強化という傾向にある。理論上は、自己資本比率規制を強化すれば金融機関はより安全となる。しかし自己資本比率規制を強化すれば融資が減り、その結果経済成長も鈍化する。ここで問題となるのは、政治家が寄り集まって新しい経済成長源について討議するときに、果たしてこの問題を討議すべきか、ということである。高い資本基準が経済成長に及ぼす効果を評価するための調査は行われたのか。

参加者は、経済において最も重要な価格指標と見なせる金利について討議した。19世紀、融資機関は無限責任を負い、レバレッジ比率は現在のものとは著しく異なっていた（非常に低かった）。果たして金利は、それが経済成長を抑えてしまうほどに上昇したのか。ある観点からは、銀行の問題は、インセンティブの不正構造であるといえる。つまり、最高経営責任者らは収益を上げる機会があり、多くの報酬を得ているが、財務上の損失を負う個人的なリスクはない。

ある参加者は、長期的には、厳しい規制に対応するための追加投資コストは企業レベルでは有益であることを歴史が証明していると指摘した。米国のような国では、投資収益が非常に短期間で得られることを期待する。ドイツと日本は長期的な視点を取る。規制によるコストを組み込んだとしても、総支出額に比べればそれはわずかにすぎない。

参加者は、株主の役割について討議した。ある参加者は、現在の企業はG8の市民に配慮しておらず株主だけに配慮しているとした。全世界で実施可能な統一された説明責任制度はないのだろうか。米国は国境を越えてこの問題に対処するために何らかの取り組みをしているように見られる。

重要な問題は規制の多寡ではなく、賢明な規制、とりわけ金融市場における賢明な規制を策定する方法である。モラルハザードと規制に関する課題も重要な問題である。ある参加者は、大き過ぎてつぶせない銀行を作らないようにして、金融市場全体が共倒れとなる恐れなく銀行だけを倒産させることができるようにすべきであると指摘した。別の参加者は、一度規制を作ってしまうとその規制をなくすのは非常に難しいと指摘した。時代遅れになった規制を廃止する方法はない。この問題を避けるために、サンセット条項付きの新しい規制を作ればどうかという提案が出た。サンセット条項の規制の廃止期日に関わりなく、規制を巡って支持組織が出来る傾向があるため、問題の規制は必然的に長期に存続することになる、とのさらなる指摘もあった。

ある参加者は、他の国の改革を取り上げる前に、まず米国の法的、制度的腐敗に対処すべきだと提言した。米国は、その政治制度の不正が肅正されれば、経済成長率がもっと高くなるだろう、という意見が出た。経済成長は、制度に対する考え次第で左右される部分もある。

たとえば、防衛出費よりインフラ投資の方が雇用創出にははるかに効果的である。また教育も雇用創出という目的には有効な政府予算の支出先である。

参加者は、日本について討議した。ある参加者は、日本人の本質は全く変わっていない、つまり、日本人は常に努力する勤勉な国民だと述べた。真の問題は、日本の社会制度である。日本の製造業は西ドイツに、非製造業は東ドイツに似ている。たとえば、農業は非常に非効率的である。以前日本の成長をけん引してきた製造業は、日本から去りつつある。

製造業以外の産業は、市場競争力を高めて高成長を可能にするために、規制を緩和する必要がある。非効率で規制が厳しい、手厚く保護された産業は、生産性と競争力を高める必要がある。

ある参加者は、過去 150 年間に於いて、アジアの刷新は日本から始まったことを思い出すことが重要であると述べた。日本の労働年齢人口の減少による近年の景気低迷、技術的リーダーという地位を維持するために増え続ける課題、地政学上の重要性の低下を考慮すると、日本に世界経済の回復のため、過去からの抜本的脱却を期待できるだろうか。あるいは、日本は失われた 20 年に続く今後の 10 年を打つ手もなく過ごしていくだけなのだろうか。

総括および提言

マイケル・モスコウ氏

モスコウ氏は、一日の討議の総括を行った。各国のバブル発生の要因は様々である。日本でのバブルの原因は、過剰な企業借入であった。米国の金融危機は、住宅バブルにより突発的に発生し、欧州は現在、国の債務問題に直面している。

構造的に見ると、日本の経済は二層構造と見なせる。一層目は製造業で構成され、生産性上昇率は非常に高い（ただし日本の全産業における製造業の割合は縮小している）。二層目は農業や他の保護産業で構成されており、生産性上昇率は低い。日本全体の生産性上昇率は低下している。

新たな提案である TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が合意されれば、日本の保護産業は競争に晒されるため、成長が促進され、生産性も向上する。

米国では、成長速度は日本を上回ってきた。米国の成長率は、長期的には 2.5% となるはずである。日本は人口減少のため、成長率は低下している。しかしながら、米国は金融危機による不況からの脱出のさなかにあるため、実際の成長は緩慢で遅々としている。歴史的に見ても、このような不況からの回復は、緩慢で遅々としたものとなるだろう。

日米にとっての重大なリスク要因は欧州である。欧州の不況は、今後どれほど深刻となるのであろうか。世界全体の予測経済成長率は低下傾向にある。ECB は、イタリアとスペインの国債購入に同意することにより流動性問題を解決できる。

消費税を直ちにまたは段階的に導入するという構想についても討議した。この案は、消費税導入が一時的な消費促進効果をもたらす可能性がある」と説明している（段階的に消費税を導入すれば、消費税引上げ前の駆け込み需要をもたらす可能性がある」と説明している）。総需要に対する効果としては、金利を下げるのと同様であろう。しかし、米国では政治的に連邦消費税を導入するのは難しいだろう。（また、税収を確保する為には、電子商取引に対する課税の徹底が必要との指摘もあった。）

新興市場は非常に重要である。中国は、世界一巨大な新興市場である。インドでは経済成長は鈍化し始めている。中国では大規模な政治改革はこれまでに行われていない。いつ実施されるのだろうか。

欧州は深刻な問題を抱えており、規制と政府の役割にかかわる多くの疑問が生じている。政府の役割にかかわる最も重要な課題は、規制の多寡ではなく、成長を促進させる賢明な規制ができるかどうかである、という意見があった。

畠山 襄氏

先に、炭素税や弾力性についての言及があったが、キャップ・アンド・トレード制度についての討議はなかった。キャップ・アンド・トレード制度は、掘り下げて検討すべき大変興味深いテーマである。気候変動について述べたのは、キャップ・アンド・トレード制度の討議の必要があると感じたからだ。参加者は、インドの経済状況について詳細に検討した。インドではインフラ問題があるにもかかわらず、経済成長率はなぜそんなに高いのだろうか。

G10の創設案は丁重に却下されることになるかもしれないが、これが話し合いのきっかけになるかもしれない。世界は民主化される必要があり、少数の国が牛耳ってはならないため、この問題は重大である。中国、インド、ブラジルのような開発途上国は、話し合いの場で同等の権限を有するべきであり、その権限はおろそかにされるべきではない。

閉会の挨拶

ブートン氏は、幅広い見識に基づいた刺激的なディスカッションの場を実現した畠山、モスクウ両氏の尽力に感謝した。ブートン氏は、世界中で政治的指導力を必要とする声が多く上がっていることを指摘した。このことは、我々が討議してきたすべての問題の解決策について、一日の終わりに、世界が現在のような状況にありながら力強い指導力を欠いていれば、創意に富んだ提案が聞かれたり実行に移されたりするとは考えにくい、ということのを思い起こさせてくれる。G20が表舞台に立つことになった理由を思い出してみよう。それは2008年の世界金融危機であった。グローバルガバナンスがどのように行われるべきかについての決定に至るには、別の危機を経験する必要があるのかもしれない。しかしその一方で、改革の実現のためには、そのような危機を迎えない方が得策であろう。